

令和5年度

宗像市下水道事業会計  
決算審査意見書

宗像市監査委員



6 宗 監 第 72 号

令和 6 年 8 月 16 日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔

宗像市監査委員 伊達 正信

令和 5 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

## 目 次

### 令和5年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税及び地方消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	18
	審査資料	19
注意事項	1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。 そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。	
	2 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。	
	3 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。 (ただし、P5 (6) 消費税及び地方消費税の項目は除く)	
	4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。 「△」 負数 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係 「皆増」 対象数値が0から増加したもの 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの	
	5 県平均の値は、総務省『令和4年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。	

## 令和5年度宗像市下水道事業会計決算審査

### 第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) 収益費用明細書
  - (3) 資本的収支明細書
  - (4) 固定資産明細書
  - (5) 企業債明細書

### 第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

### 第3 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月16日まで

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

## 1 予算決算の概況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益（以下「総収益」という。）の予算額 2,992,439,000 円に対し、消費税込決算額が 2,969,798,088 円で収入率 99.2%、下水道事業費用（以下「総費用」という。）の予算額 2,646,406,000 円に対し、消費税込決算額が 2,572,179,774 円で執行率 97.2%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 397,618,314 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,816,166,159 円に対する総費用の決算額は 2,443,114,710 円で、収支差引額の 373,051,449 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況 (単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,992,439,000	2,969,798,088	2,816,166,159	△22,640,912	99.2
	営業収益	1,768,970,000	1,775,447,148	1,621,777,608	6,477,148	100.4
	営業外収益	1,223,466,000	1,194,340,884	1,194,379,408	△29,125,116	97.6
	特別利益	3,000	10,056	9,143	7,056	335.2
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,646,406,000	2,572,179,774	2,443,114,710	74,226,226	97.2
	営業費用	2,476,724,000	2,418,114,794	2,340,653,790	58,609,206	97.6
	営業外費用	164,921,000	153,817,259	102,213,199	11,103,741	93.3
	特別損失	1,511,000	247,721	247,721	1,263,279	16.4
	予備費	3,250,000	0	0	3,250,000	0
収支差引額		346,033,000	397,618,314	373,051,449	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 115.3%であり、前年度と比較して 1.0 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率 (b)/(a)
経常収益 (A)	2,893,974,170	2,816,157,016	△77,817,154	97.3
経常費用 (B)	2,488,984,844	2,442,866,989	△46,117,855	98.1
経常損益 (A)-(B)	404,989,326	373,290,027	△31,699,299	—
経常収支比率 (A) / (B)	116.3	115.3	△1.0	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,674,539	2,849,528	2,857,232	2,893,974	2,816,157
経常費用	2,226,562	2,401,414	2,369,472	2,488,985	2,442,867

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 380,580,000 円に対し、消費税込決算額 379,179,000 円で収入率 99.6%、支出は予算額 1,445,194,000 円に対し、消費税込決算額 1,436,260,307 円で執行率は 99.4%であり、1,057,081,307 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 405,050,428 円、当年度分消費税資本的収支調整額 24,566,865 円、過年度分損益勘定留保資金 581,367,341 円、当年度分損益勘定留保資金 46,096,673 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消費税抜			
収入	資本的収入	380,580,000	379,179,000	379,179,000	△1,401,000	99.6	
	企業債	239,200,000	238,800,000	238,800,000	△400,000	99.8	
	補助金	122,717,000	122,717,000	122,717,000	0	100.0	
	負担金	18,382,000	17,662,000	17,662,000	△720,000	96.1	
	寄附金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸付金 回収金	279,000	0	0	△279,000	0	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜			
支出	資本的支出	1,445,194,000	1,436,260,307	1,399,821,698	0	8,933,693	99.4
	建設費	437,605,000	432,322,390	395,883,781	0	5,282,610	98.8
	企業債 償還金	1,003,939,000	1,003,937,917	1,003,937,917	0	1,083	100.0
	水洗 貸付事業費	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0
	予備費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0
収支差引額		△1,064,614,000	△1,057,081,307	△1,020,642,698	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 7,604,111,744 円で、年度中にし尿受入施設の整備等に充てるための企業債を 238,800,000 円発行し、1,003,937,917 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 6,838,973,827 円である。また、この企業債に対する令和 5 年度の支払利息は 92,847,359 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
未償還残高	8,629,677	9,008,150	8,388,388	7,604,112	6,838,974



支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支 払 利 息	156,062	139,954	124,371	108,281	92,847
元 金 償 還 高	966,554	974,948	928,061	954,177	1,003,938

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 613,190,000 円、資本的収入に 17,662,000 円の合計 630,852,000 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	526,239	596,940	608,923	957,004	613,190
資本的収入	35,917	29,568	22,965	20,149	17,662
計	562,156	626,508	631,888	977,153	630,852

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 148,750,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の納付税額は 60,933,400 円である。計算については一括比例配分方式で計算しており、納付税額は消費税額 47,541,600 円及び地方消費税額 13,391,800 円の合計額である。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,816,166,159 円に対し、総費用 2,443,114,710 円で、差引 373,051,449 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 31,998,979 円 (7.9%) 減少している。

総収益は主に他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことにより 77,908,436 円 (2.7%) 減少、総費用は減価償却費及び支払利息等が減少したことにより 45,909,457 円 (1.8%) 減少している。

経常損益は 373,290,027 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 718,876,182 円の損失 (営業収支比率 69.3%)、営業外収支が 1,092,166,209 円の利益 (営業外収支比率 1,168.5%) である。減価償却費が営業費用に計上されるのに対し、長期前受金戻入は営業外収益に計上されるため、営業収支で赤字が出る要因となっている。

#### ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,532,397,898 円 (構成比率 54.4%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.2% で前年度と変わらず、過年度分が 83.5% で 0.4 ポイント低下、現年度分と過年度分を合計した収納率が 95.8% で 0.1 ポイント増加している。

また、平成 30 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,172,803 円の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	59,716,610	49,853,389	1,172,803	9,863,221	83.5
現 年 度 分	1,685,601,348	1,621,869,987	0	63,731,361	96.2
計	1,745,317,958	1,671,723,376	1,172,803	73,594,582	95.8

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 納 率	過年度分	82.2	81.6	83.6	83.9	83.5
	現年度分	96.9	96.8	96.9	96.2	96.2
	計	96.4	96.3	96.4	95.7	95.8
不納欠損額		1,274,455	1,489,228	689,557	1,073,454	1,172,803

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため雨水の処理経費は従来から全額公費で負担している。また、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が95.7%、資本費回収率は91.0%で、汚水処理費回収率が18.7ポイント、資本費回収率が39.4ポイントいずれも上昇している。これは前年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した減免を実施したため、前年度と比較して本年度の下水道使用料収入が増加した影響である。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		令和4年度 (減免前)	令和4年度 (減免後)	令和5年度
下 水 道 使 用 料	A	1,521,613	1,219,545	1,532,398
汚 水 処 理 費	B	1,170,670	1,170,670	1,195,949
維 持 管 理 費	C	832,068	832,068	831,761
資 本 費	D	338,602	338,602	364,188
分流式下水道等に要する経費	E	413,047	413,047	405,484
過不足分	A - (B + E)	△62,104	△364,171	△69,035
汚水処理費回収率	A / (B + E)	96.1	77.0	95.7
資本費回収率	(A - C) / (D + E)	91.7	51.6	91.0

※下水道使用料は、現年度分（消費税抜き）

イ 総費用

営業費用は 2,340,653,790 円（構成比率 95.8%）で、その主なものは減価償却費 1,401,868,109 円（構成比率 57.4%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 321,974,021 円（構成比率 13.2%）である。

営業外費用は 102,213,199 円（構成比率 4.2%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 92,847,359 円（構成比率 3.8%）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率

（単位：円・%）

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率	
営業費用	職員給与費	75,237,405	3.0	74,635,622	3.1	△601,783	99.2
	動力・薬品費	203,399,647	8.2	192,276,177	7.9	△11,123,470	94.5
	減価償却費	1,416,450,304	56.9	1,401,868,109	57.4	△14,582,195	99.0
	修繕費 (工事請負費含む)	252,782,730	10.2	264,763,340	10.8	11,980,610	104.7
	委託料	309,962,766	12.5	321,974,021	13.2	12,011,255	103.9
	その他	83,795,418	3.4	85,136,521	3.5	1,341,103	101.6
	計	2,341,628,270	94.1	2,340,653,790	95.8	△974,480	100.0
営業外費用	支払利息	108,281,408	4.4	92,847,359	3.8	△15,434,049	85.7
	雑支出	39,075,166	1.6	9,365,840	0.4	△29,709,326	24.0
	計	147,356,574	5.9	102,213,199	4.2	△45,143,375	69.4
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	39,323	0.0	247,721	0.0	208,398	630.0
	その他特別損失	0	0	0	0	0	-
	計	39,323	0.0	247,721	0.0	208,398	630.0
合 計	2,489,024,167	100.0	2,443,114,710	100.0	△45,909,457	98.2	

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 52.8%で、資本費は 47.2%であり、そのうち減価償却費等が 42.0%を占めている。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
汚水等処理費	1,727,177	100.0	1,826,085	100.0	1,791,666	100.0
維持管理費	876,627	50.8	963,262	52.8	946,341	52.8
資本費	850,550	49.2	862,823	47.2	845,325	47.2
減価償却費等	726,180	42.0	754,542	41.3	752,478	42.0
企業債利息	124,370	7.2	108,281	5.9	92,847	5.2

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費

(単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		その他		計		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
令和3年度	維持管理費	793,853	90.6	36,067	4.1	46,707	5.3	876,627	100.0
	資本費	323,807	38.1	39,802	4.7	486,941	57.3	850,550	100.0
	計	1,117,660	64.7	75,869	4.4	533,648	30.9	1,727,177	100.0
令和4年度	維持管理費	832,068	86.4	38,186	4.0	93,008	9.7	963,262	100.0
	資本費	338,602	39.2	38,468	4.5	485,753	56.3	862,823	100.0
	計	1,170,670	64.1	76,654	4.2	578,761	31.7	1,826,085	100.0
令和5年度	維持管理費	831,761	87.9	39,921	4.2	74,659	7.9	946,341	100.0
	資本費	364,188	43.1	39,656	4.7	441,481	52.2	845,325	100.0
	計	1,195,949	66.8	79,577	4.4	516,140	28.8	1,791,666	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

#### ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間有収水量で除したもの）は 172.0 円で、前年度と比較して 1.3 円増加している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は、164.6 円で前年度と比較して 0.6 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 95.7%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。これは汚水処理に係る減価償却費が上昇したことが要因であると考えられる。

1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価と使用料単価

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理原価 (A)	156.6	164.4	162.3	170.7	172.0
維持管理費	79.2	84.5	84.6	89.7	89.3
資本費	77.4	79.9	77.7	81.0	82.7
支払利息	15.2	13.2	11.8	10.5	9.0
減価償却費	62.1	66.7	65.9	70.5	73.7
使用料単価 (B)	164.0	163.0	163.8	164.0	164.6
処理原価回収率(B)/(A)	104.7	99.1	100.9	96.1	95.7

※令和4年度使用料単価は減免前の下水道使用料で算定。

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

#### エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して増加しているが、その主な要因は不明水量の増加によるものと考えられる（p.12 表「下水の処理状況及び降水量」）。

また、一日最大処理水量と一日平均処理水量は前年度と比較して増加しており、負荷率は 60.4%で、前年度と比較して 7.6 ポイント低下している。

施設利用率は 90.7%で、前年度と比較して 3.8 ポイント上昇しており、一日平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

最大稼働率は前年度と比較して 22.2 ポイント上昇した結果、150.1%となり、特定の一日における処理水量が処理能力を上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

## 業務量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処 理 能 力	32,500	33,778	33,778	33,778	33,778
一 日 最 大 処 理 水 量	47,526	51,512	50,868	43,201	50,693
一 日 平 均 処 理 水 量	29,165	30,370	30,254	29,365	30,627

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

## 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施 設 利 用 率	89.7	89.9	89.6	86.9	90.7
負 荷 率	61.4	59.0	59.5	68.0	60.4
最 大 稼 働 率	146.2	152.5	150.6	127.9	150.1

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

## 水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一人一日最大処理水量	511	540	534	453	532
一人一日平均処理水量	314	318	317	308	322
一人一日平均有収水量	265	268	270	267	267

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 11,209,645 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 4.6%増加している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,311,145 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 0.3%増加している。その結果、有収率は 83.1%であり、前年度と比較して 3.5 ポイント低下している。また、降水量は 1,905.0mm で、前年度と比較して 61.4%増加している。

不明水量は 1,898,500 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 32.0%増加している。不明水の要因は、汚水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m<sup>3</sup>・%・県平均千m<sup>3</sup>)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		県平均 (令和 4 年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	11,042,700	10,718,203	97.1	11,209,645	104.6	4,069
有 収 水 量 (B)	9,388,145	9,280,005	98.8	9,311,145	100.3	3,558
不明水量 (A)-(B)	1,654,555	1,438,198	86.9	1,898,500	132.0	511
有 収 率 (B)/(A)	85.0	86.6	1.6	83.1	△3.5	87.4
降 水 量(単位：mm)	1,670.5	1,180.5	70.7	1,905.0	161.4	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況 (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
泉ヶ丘 1 丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事 (その 3)	人孔蓋取替 N=22 枚 公共柵取替 N=47 基	14,978,700
宗像終末処理場第 2 系統 3, 4 系列 No. 1 - 2 送風機分解整備	送風機分解整備 N=1 式	20,900,000
東郷地区汚水管渠浸入水防止工事	延長 L=361.2m 更生工 L=349.5m	35,333,100
自由ヶ丘 3 丁目地区 汚水管渠浸入水防止工事	延長 L=129.8m 更生工 L=126.2m	12,457,500



#### カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は 74,635,622 円で、損益勘定所属職員数は変わらず、前年度の 75,237,405 円と比較して、601,783 円減少している。

職員給与費は前年度と比較して 0.8%減少（p.8 表「総費用に占める主な費用とその構成比率」）し、総費用に占める割合は前年度と比較して 0.1 ポイント上昇、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	県平均 (令和 4 年度)
職員給与費 (千円)	70,419	75,237	74,636	45,701
総費用に占める割合 (%)	3.0	3.0	3.1	3.9
下水道使用料に対する割合 (%)	4.6	6.2	4.9	7.4
職員一人当たり処理水量 (千m <sup>3</sup> )	1,380.3	1,339.8	1,401.2	620.3
職員一人当たり営業収益 (千円)	202,302	162,654	202,722	103,060
職員一人当たり処理人口 (人)	11,917	11,923	11,906	5,774

※職員とは損益勘定所属職員のことである。

#### キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は 92,847,359 円である。

また、総費用に占める割合は 3.8%、経常収益に対する割合は 3.3%である。

借入金の未償還残高 6,838,973,827 円に占める高金利（支払金利 4%以上）の企業債の割合は 0.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年 度増減	県平均 (令和 4 年度)
支払利息	124,371	108,281	92,847	△15,434	108,586
総費用に占める割合	5.2	4.3	3.8	△0.5	9.4
経常収益に対する割合	4.4	3.7	3.3	△0.4	8.5

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 405,050,428 円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 373,051,449 円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分		令和4年度末 残高 (剰余金処分後)	令和5年度 発生高(増)	令和5年度 処分額(減)	令和5年度末 残高
利 益 剰 余 金		405,050,428	373,051,449	405,050,428	373,051,449
内 訳	減 債 積 立 金	405,050,428	0	405,050,428	0
	未処分利益剰余金	0	373,051,449	0	373,051,449
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
資 本 剰 余 金		1,150,740,647	353,000	0	1,151,093,647
内 訳	国 庫 補 助 金	449,545,823	0	0	449,545,823
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0	1,440,292
	他 会 計 負 担 金	125,713,046	353,000	0	126,066,046
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0	33,731,604
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0	540,309,882

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 373,051,449 円で、前年度と比較して 7.9% 減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

(2) 財政状態

財政状態は、p. 21 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

ア 資産

総資産は 33,520,364,122 円で、前年度と比較して 728,869,657 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物(808,751,983 円減)と、流動資産のうち、未収金(349,661,620 円減)である。

イ 負債・資本

当年度末の総負債は 20,279,845,575 円で、前年度と比較して 1,102,274,106 円(5.2%)減少している。一方、当年度末の総資本は 13,240,518,547 円で、資本金が 405,050,428 円増加、剰余金が 31,645,979 円減少した結果、前年度と比較して 373,404,449 円増加している。

財務分析

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	県平均 (令和4年度)
流 動 比 率	174.3	177.6	183.8	111.8
自己資本構成比率	75.5	77.1	78.4	58.4
固 定 比 率	124.6	121.3	118.2	163.9

p. 4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 1,057,081,307 円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

## 補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	405,050,428	405,050,428	0
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	24,566,865	24,566,865	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,564,539,352	581,367,341	983,172,011
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	741,477,963	46,096,673	695,381,290
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要 )	373,051,449	0	373,051,449
計	3,108,686,057	1,057,081,307	2,051,604,750

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

## 損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過 年 度 分	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603	1,349,422,199	1,564,539,352
当 年 度 発 生 額	613,186,924	676,768,680	672,940,127	708,167,688	741,477,963
計	1,386,765,190	1,599,640,588	1,769,279,730	2,057,589,887	2,306,017,315
補てん使用額	463,893,282	503,300,985	419,857,531	493,050,535	627,464,014
差 引	922,871,908	1,096,339,603	1,349,422,199	1,564,539,352	1,678,553,301

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 437,605,000 円に対して、決算額 432,322,390 円で執行率は 98.8%となっている。不用額は 5,282,610 円である。

主な建設工事は、宗像終末処理場他建設工事（し尿受入施設）電気設備工事及び水処理設備工事、中の尾マンホールポンプ改築工事である。

污水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、0.4 km増加している。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管 渠 延 長	582.5	605.5	607.7	608.4	608.8
処理区域面積	2,621	2,694	2,699	2,702	2,703

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
宗像終末処理場他建設工事（し尿受入施設） 電気設備工事その20	電気設備工事 運転操作設備 N=1 式 計装設備 N=1 式 監視制御設備 N=1 式	104,420,000
宗像終末処理場他建設工事（し尿受入施設） 水処理設備工事その13	機械設備工事 汚泥ポンプ配管設備 N=1 式	124,840,000
深田1号マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	21,408,200
高六マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	19,547,000
管路施設等（人孔蓋）改築工事	人孔蓋改築 N=26 枚	12,265,000
中の尾マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	23,628,000
大穂マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	18,700,000

## 意見

令和5年度の収益的収支決算は、総収益が2,816,166千円で、前年度と比較して77,909千円(2.7%)減少している。総収益の内訳は、営業収益が1,621,778千円、営業外収益が1,194,379千円、特別利益が9千円である。営業収益では下水道使用料が312,853千円増加する一方で、営業外収益では他会計負担金が351,659千円減少している。これは前年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した減免を実施したことが主な要因である。また、総費用は2,443,115千円で、前年度と比較して45,909千円(1.8%)減少している。総費用の内訳は、営業費用が2,340,654千円、営業外費用が102,213千円、特別損失が248千円である。

総収益と総費用の差引373,051千円が純利益で、黒字を維持している。

総収支比率(総費用に対する総収益の割合)及び経常収支比率はいずれも115.3%で100%を超えており、良好な経営結果であったと考えられる。

令和5年度に、終末処理場内に、し尿及び浄化槽汚泥を受け入れるためのし尿受入施設が完成している。令和5年度に借り入れた企業債238,800千円は、主にこの建設費用にあてるためのものである。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率(使用料単価を処理原価で除したもの)は95.7%で、100%を下回った。このことは処理原価を使用料単価で賄いきれていないことを示している。これは、漁業集落排水処理施設事業分の処理原価回収率が低いことが、下水道事業全体の処理原価回収率を引き下げている要因であると考えられる。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が96.2%で前年度と変わらず、過年度分の収納率は83.5%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。現年度分と過年度分を合計した収納率が95.8%で0.1ポイント増加している。収入確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、前年度と比較して、年間処理水量の上昇幅が、有収水量の上昇幅を上回ったことにより、有収率が3.5ポイント低下している。これは、前年度より降水量が増加したことで不明水量が増加したことが要因として考えられる。不明水量は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、引き続き止水工事等の対策を行うなど不明水量の削減に積極的に取り組まれたい。

下水道は市民生活に必要な不可欠な重要な施設である。今後も下水道事業を安定的に提供していくため、施設の老朽化を見据えた計画的な施設整備を行うとともに、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

## 審 査 資 料

別表（1）比較損益計算書	19
別表（2）比較貸借対照表	21
別表（3）資本的収支の状況	23
別表（4）事業の概要	23
別表（5）経営分析比率表	24

別表(1)

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	2,857,232,965	100.0	2,894,074,595	100.0	2,816,166,159	100.0	△ 77,908,436
営業収益	1,618,413,621	56.6	1,301,231,209	45.0	1,621,777,608	57.6	320,546,399
下水道使用料	1,537,418,401	53.8	1,219,544,936	42.1	1,532,397,898	54.4	312,852,962
他会計負担金	75,885,000	2.7	76,654,000	2.6	84,499,000	3.0	7,845,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	5,110,220	0.2	5,032,273	0.2	4,880,710	0.2	△ 151,563
営業外収益	1,238,818,201	43.4	1,592,742,961	55.0	1,194,379,408	42.4	△ 398,363,553
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	533,038,000	18.7	880,350,349	30.4	528,691,000	18.8	△ 351,659,349
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	695,533,811	24.3	709,273,082	24.5	662,201,012	23.5	△ 47,072,070
雑収益	10,246,390	0.4	3,119,530	0.1	3,487,396	0.1	367,866
特別利益	1,143	0.0	100,425	0.0	9,143	0.0	△ 91,282
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	1,143	0.0	100,425	0.0	9,143	0.0	△ 91,282
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0



下水道事業費用	(オ)	2,369,843,824	100.0	2,489,024,167	100.0	105.0	2,443,114,710	100.0	98.2	△ 45,909,457
営業費用	(カ)	2,236,605,011	94.4	2,341,628,270	94.1	104.7	2,340,653,790	95.8	100.0	△ 974,480
管渠費		175,518,337	7.4	212,734,192	8.5	121.2	212,903,249	8.7	100.1	169,057
ポンプ場費		53,499,121	2.3	57,668,081	2.3	107.8	65,983,585	2.7	114.4	8,315,504
処理場費		454,140,002	19.2	462,556,951	18.6	101.9	469,514,161	19.2	101.5	6,957,210
受託事業費		0	0	0	0	-	0	0	-	0
普及指導費		25,500	0.0	0	0	皆減	21,382	0.0	皆増	21,382
業務費		76,237,947	3.2	85,322,663	3.4	111.9	85,640,357	3.5	100.4	317,694
総係費		44,520,309	1.9	48,133,518	1.9	108.1	44,605,411	1.8	92.7	△ 3,528,107
漁業集落排水処理施設 事業費		64,189,857	2.7	57,772,095	2.3	90.0	58,306,670	2.4	100.9	534,575
減価償却費		1,366,816,862	57.7	1,416,450,304	56.9	103.6	1,401,868,109	57.4	99.0	△ 14,582,195
資産減耗費		1,657,076	0.1	990,466	0.0	59.8	1,810,866	0.1	182.8	820,400
その他営業費用		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業外費用	(キ)	132,867,148	5.6	147,356,574	5.9	110.9	102,213,199	4.2	69.4	△ 45,143,375
支払利息		124,371,075	5.2	108,281,408	4.4	87.1	92,847,359	3.8	85.7	△ 15,434,049
雑支出		8,496,073	0.4	39,075,166	1.6	459.9	9,365,840	0.4	24.0	△ 29,709,326
特別損失	(ク)	371,665	0.0	39,323	0.0	10.6	247,721	0.0	630.0	208,398
固定資産売却損		0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正損		371,665	0.0	39,323	0.0	10.6	247,721	0.0	630.0	208,398
その他特別損失		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業利益	(イ)-(カ)	△ 618,191,390		△ 1,040,397,061		168.3	△ 718,876,182		69.1	321,520,879
経常利益										
((イ)+(ウ))- ((カ)+(キ))		487,759,663		404,989,326		83.0	373,290,027		92.2	△ 31,699,299
当年度純利益	(ア)-(オ)	487,389,141		405,050,428		83.1	373,051,449		92.1	△ 31,998,979

別表(2)

## 比較貸借

		借 方								
科 目		令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 の 部	固定資産	33,190,365,445	94.1	32,039,426,069	93.5	96.5	31,060,861,875	92.7	96.9	△ 978,564,194
	有形固定資産	33,190,157,661	94.1	32,039,426,069	93.5	96.5	31,060,861,875	92.7	96.9	△ 978,564,194
	土地	1,575,678,841	4.5	1,575,678,841	4.6	100.0	1,575,678,841	4.7	100.0	0
	建物	1,967,790,971	5.6	1,906,245,750	5.6	96.9	1,845,698,554	5.5	96.8	△ 60,547,196
	構築物	24,655,293,393	69.9	23,965,449,184	70.0	97.2	23,156,697,201	69.1	96.6	△ 808,751,983
	機械及び装置	4,805,984,551	13.6	4,409,434,125	12.9	91.7	4,315,865,369	12.9	97.9	△ 93,568,756
	車両運搬具	789,839	0.0	576,971	0.0	73.0	364,103	0.0	63.1	△ 212,868
	工具器具及び備品	5,217,245	0.0	5,578,797	0.0	106.9	5,654,820	0.0	101.4	76,023
	建設仮勘定	179,402,821	0.5	176,462,401	0.5	98.4	160,902,987	0.5	91.2	△ 15,559,414
	無形固定資産	384	0.0	0	0	皆減	0	0	-	0
	地上権	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	施設利用権	384	0.0	0	0	皆減	0	0	-	0
	投資その他の資産	207,400	0.0	0	0	皆減	0	0	-	0
	水洗化工事資金貸付金	207,400	0.0	0	0	皆減	0	0	-	0
	流動資産	2,070,312,734	5.9	2,209,807,710	6.5	106.7	2,459,502,247	7.3	111.3	249,694,537
	現金・預金	1,331,721,752	3.8	1,341,523,305	3.9	100.7	2,020,469,462	6.0	150.6	678,946,157
	未収金	738,540,982	2.1	788,644,405	2.3	106.8	438,982,785	1.3	55.7	△ 349,661,620
貯蔵品	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
前払金	0	0	79,590,000	0.2	皆増	0	0	皆減	△ 79,590,000	
その他流動資産	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
釣銭準備金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0	
資産合計	35,260,678,179	100.0	34,249,233,779	100.0	97.1	33,520,364,122	100.0	97.9	△ 728,869,657	

## 対 照 表

(単位:円・%)

		貸 方								
科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
負 債 の 部	負 債	22,798,962,509	64.7	21,382,119,681	62.4	93.8	20,279,845,575	60.5	94.8	△ 1,102,274,106
	固定負債	7,434,211,744	21.1	6,600,173,827	19.3	88.8	5,908,532,581	17.6	89.5	△ 691,641,246
	企業債	7,434,211,744	21.1	6,600,173,827	19.3	88.8	5,908,532,581	17.6	89.5	△ 691,641,246
	退職給付引当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	その他固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流動負債	1,187,677,960	3.4	1,244,155,847	3.6	104.8	1,338,338,743	4.0	107.6	94,182,896
	企業債	954,176,566	2.7	1,003,937,917	2.9	105.2	930,441,246	2.8	92.7	△ 73,496,671
	他会計借入金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	未払金	223,805,961	0.6	231,287,686	0.7	103.3	398,526,407	1.2	172.3	167,238,721
	引当金	8,488,000	0.0	8,191,000	0.0	96.5	8,111,000	0.0	99.0	△ 80,000
	預り金	707,433	0.0	239,244	0.0	33.8	760,090	0.0	317.7	520,846
	その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0
	繰延収益	14,177,072,805	40.2	13,537,790,007	39.5	95.5	13,032,974,251	38.9	96.3	△ 504,815,756
	長期前受金	30,498,887,629	86.5	30,519,795,590	89.1	100.1	30,644,683,628	91.4	100.4	124,888,038
	長期前受金収益化累計額	△ 16,321,814,824	△ 46.3	△ 16,982,005,583	△ 49.6	104.0	△ 17,611,709,377	△ 52.5	103.7	△ 629,703,794
資 本 の 部	資 本	12,461,715,670	35.3	12,867,114,098	37.6	103.3	13,240,518,547	39.5	102.9	373,404,449
	資本金	10,823,933,882	30.7	11,311,323,023	33.0	104.5	11,716,373,451	35.0	103.6	405,050,428
	資本金	10,823,933,882	30.7	11,311,323,023	33.0	104.5	11,716,373,451	35.0	103.6	405,050,428
	剰余金	1,637,781,788	4.6	1,555,791,075	4.5	95.0	1,524,145,096	4.5	98.0	△ 31,645,979
	資本剰余金	1,150,392,647	3.3	1,150,740,647	3.4	100.0	1,151,093,647	3.4	100.0	353,000
	利益剰余金	487,389,141	1.4	405,050,428	1.2	83.1	373,051,449	1.1	92.1	△ 31,998,979
負債・資本合計	35,260,678,179	100.0	34,249,233,779	100.0	97.1	33,520,364,122	100.0	97.9	△ 728,869,657	

別表(3)

## 資本的収支の状況

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企 業 債	308,300,000	169,900,000	238,800,000
補 助 金	295,975,000	8,224,000	122,717,000
負 担 金	22,965,000	20,149,000	17,662,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	611,400	207,400	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資本的収入合計①	627,851,400	198,480,400	379,179,000
建 設 改 良 費	634,467,025	223,204,794	395,883,781
企 業 債 償 還 金	928,061,458	954,176,566	1,003,937,917
水 洗 化 貸 付 事 業 費	0	0	0
資本的支出合計②	1,562,528,483	1,177,381,360	1,399,821,698
差引収支(①-②)	△ 934,677,083	△ 978,900,960	△ 1,020,642,698

別表(4)

## 事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(人)	96,931	96,954	96,786
処理区域内人口(人)	96,324	96,355	96,193
水洗化人口(人)	95,337	95,387	95,251
普及率(%)	99.4	99.4	99.4
水洗化率(%)	99.0	99.0	99.0
年度末処理戸数(戸)	43,336	43,789	44,149
処理区域面積(ha)	2,699	2,702	2,703
処理能力(m <sup>3</sup> /日)	33,778	33,778	33,778
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	11,042,700	10,718,203	11,209,645
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	9,388,145	9,280,005	9,311,145
有収率(%)	85.0	86.6	83.1
一日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	50,868	43,201	50,693
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	30,254	29,365	30,627
施設利用率(%)	89.6	86.9	90.7
負荷率(%)	59.5	68.0	60.4
最大稼働率(%)	150.6	127.9	150.1
全職員数(人)	14	16	16



經營指標		算 式	基礎金額
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{31,060,861,875}{33,520,364,122}$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{5,908,532,581}{33,520,364,122}$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{26,273,492,798}{33,520,364,122}$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{31,060,861,875}{32,182,025,379}$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{31,060,861,875}{26,273,492,798}$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,459,502,247}{1,338,338,743}$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,459,452,247}{1,338,338,743}$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,020,469,462}{1,338,338,743}$
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{1,621,777,608}{26,339,198,451}$
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,621,777,608}{31,550,143,972}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,401,868,109}{30,726,148,156}$
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,621,777,608}{2,334,654,978}$
	未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{1,621,777,608}{613,813,595}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和4年度)	説 明
令和4年度	令和5年度		
%	%	%	<p>総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。</p> <p>総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。</p> <p>総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。</p> <p>100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。</p> <p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。</p> <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p> <p>流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。</p> <p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p> <p>期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p> <p>償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。</p> <p>流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> <p>未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
93.5	92.7	95.7	
19.3	17.6	37.8	
77.1	78.4	58.4	
97.1	96.5	99.5	
121.3	118.2	163.9	
177.6	183.8	111.8	
171.2	183.8	102.6	
107.8	151.0	74.2	
0.05	0.06	0.06	
0.04	0.05	0.04	
4.47	4.56	3.33	
0.61	0.69	0.82	
1.70	2.64	2.81	

経営指標		算式	基礎金額
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{373,290,027}{33,884,798,951}$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益(事業収益)}}{\text{総費用(事業費用)}} \times 100$	$\frac{2,816,166,159}{2,443,114,710}$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,621,777,608}{2,340,653,790}$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計負担金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{92,847,359}{6,838,973,827}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,003,937,917}{1,401,868,109}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,003,937,917}{1,532,397,898}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{92,847,359}{1,532,397,898}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,096,785,276}{1,532,397,898}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,621,777,608}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{31,060,861,875}{12}$
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{74,635,622}{1,532,397,898}$
	経営比率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり処理水量		$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{11,209,645}{8}$
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数		$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年度日数}} \times 1万$	$\frac{8}{25,440}$



比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和4年度)	説 明
令和4年度	令和5年度		
% 1.17	% 1.10	% 0.63	% 経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 116.3	% 115.3	% 111.5	% 総収益と総費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 55.6	% 69.3	% 65.5	% 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.4	% 1.4	% 1.3	% 有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 67.4	% 71.6	% 81.6	% 投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 78.2	% 65.5	% 85.5	% 料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 8.9	% 6.1	% 18.1	% 料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 87.1	% 71.6	% 103.6	% 料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 162,654	千円 202,722	千円 103,060	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
千円 2,669,952	千円 2,588,405	千円 1,838,219	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
% 6.2	% 4.9	% 7.4	% 料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 11,923	人 11,906	人 5,774	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
m <sup>3</sup> 1,339,775	m <sup>3</sup> 1,401,206	m <sup>3</sup> 620,257	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
人 3.1	人 3.1	人 6.7	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。